

資料編

1. ルーブリックにおける各ステップの
難易度・ボトルネックの分析
2. 有識者インタビュー調査記録
3. 講演会開催記録

1. ループリックにおける各ステップの難易度・ポトルネックの分析

ループリックにおける各ステップの難易度及びポトルネックについて、SDGs 未来都市アンケート及び多摩・島しょ地域の自治体アンケート結果を基に分析した。

■ 難易度の設定

- ・ 各ステップについて、SDGs 未来都市の達成割合が低いステップほど「難易度」が高いステップとする。
- ・ SDGs 未来都市の達成割合の逆数を「難易度」として設定（以下のグラフ中で黄土色の階段として示している）。

■ ポトルネックの分析

- ・ SDGs 未来都市と多摩・島しょ地域の達成割合を折れ線グラフで示している。
- ・ 各取組ステップにおいて、SDGs 未来都市（青線）と多摩・島しょ地域（赤線）では全般的に達成割合に大きな差が生じている。
- ・ SDGs 未来都市及び多摩・島しょ地域それぞれについて、ステップ間の達成割合の差が大きい場合に、そこに取組を進めていく上でのポトルネック（大きな障壁）が存在している（図中に□印にて示している）。

※ポトルネックの設定

- ・ ステップ①の達成率が概ね5割を下回る場合、当初段階にポトルネックが存在するとした。
- ・ ステップ②以降は、ステップ間の達成割合の減少ポイントが概ね20ポイント以上となる場合、そのステップ間にポトルネックが存在するとした。

■ 取組分野【1】理解・啓発

留意点

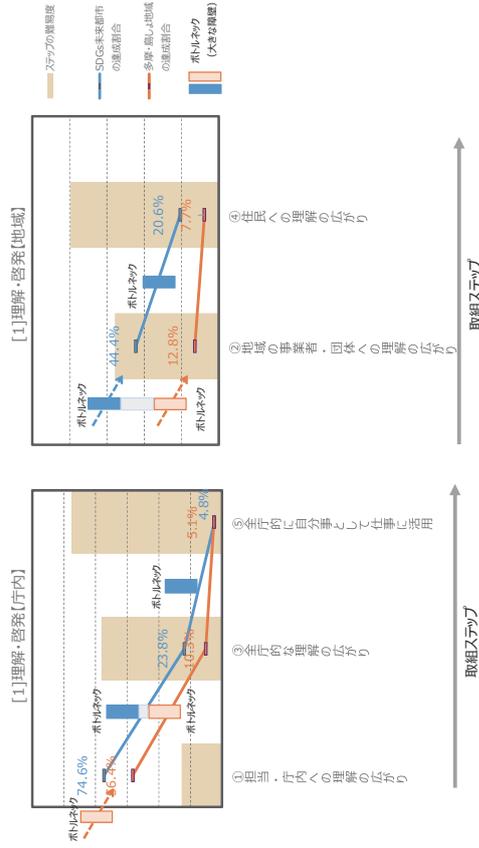
- ・ 全体を5ステップとしているが、市内と地域に分解して整理する。

市内

- ・ SDGs 未来都市においては、「①担当・市内への理解の広がり」は74.6%が達成しているが、「③全庁的な理解の広がり」の達成割合は23.8%に低下し、難易度が大きく上がっている。その間にポトルネックが存在するといえる。さらに「⑤全庁的に自分事として仕事に活用」の達成割合は4.8%に低下し、相当に難易度が高いステップといえる。ここにもポトルネックが存在するといえる。
- ・ 一方、多摩・島しょ地域においては、「①担当・市内への理解の広がり」自体の達成割合が56.4%と低く、当初段階にポトルネックが存在しているといえる。次の「③全庁的な理解の広がり」の達成割合は10.3%とさらに大きく低下するため、ここにもポトルネックが存在するといえる。

地域

- ・ SDGs 未来都市においても、「②地域の事業者・団体への理解の広がり」の達成度が44.4%と低い割合にとどまっており、当初段階にポトルネックが存在するといえる。次の「④住民への理解の広がり」の達成割合は20.6%に低下しているため、ここにも難易度の差があり、ポトルネックが存在するといえる。
- ・ 一方、多摩・島しょ地域においても、「②地域の事業者・団体への理解の広がり」自体の達成割合は12.8%とかなり低く、SDGs 未来都市以上に当初段階にポトルネックが存在するといえる。



■ 取組分野[2]取組体制

留意点

・ 全体を5ステップとしているが、庁内と地域に分解して整理する。

庁内

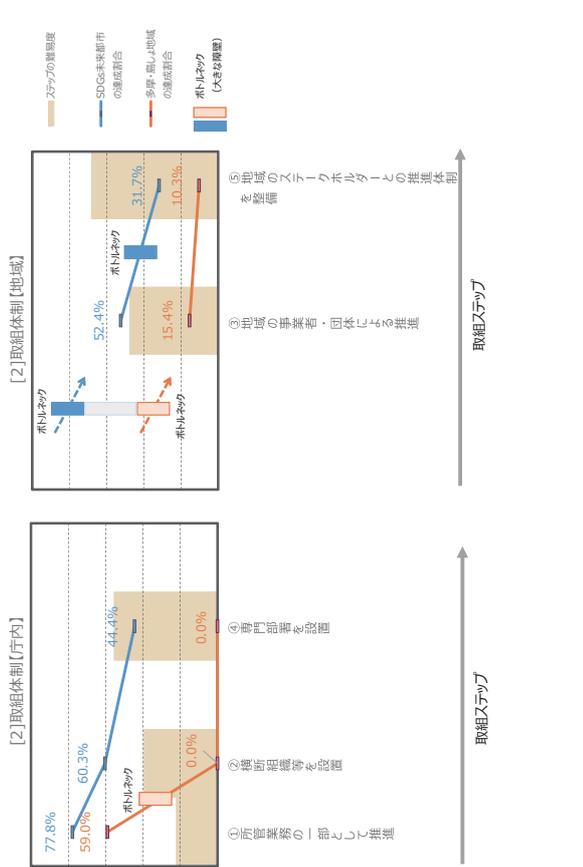
・ SDGs 未来都市においては、「①所管業務の一部として推進」は77.8%が達成しており、そのうち約8割(全体の60.3%)は「②横断組織等を設置」につながっている。さらにその7割強(全体の44.4%)は「④専門部署を設置」につながっており、ゆるやかにステップアップしているといえる。

・ 一方、多摩・島しょ地域においては、「①所管業務の一部として推進」の達成割合は59.0%と半数を超えて進みつつある。しかし、次の「②横断組織等を設置」以降は、達成している自治体はゼロであり、相当に難易度が高いステップとなっている。ここに大きなボトルネックが存在するといえる。

地域

・ SDGs 未来都市においても、「③地域の事業者・団体による推進」の達成度が52.4%と低い割合にとどまっており、当初段階にボトルネックが存在するといえる。次の「⑤地域のステークホルダーとの推進体制を整備」の達成割合は31.7%に低下しているため、ここにもボトルネックが存在するといえる。

・ 一方、多摩・島しょ地域においては、「③地域の事業者・団体による推進」自体の達成割合は15.4%とかなり低く、SDGs 未来都市以上に当初段階にボトルネックが存在するといえる。

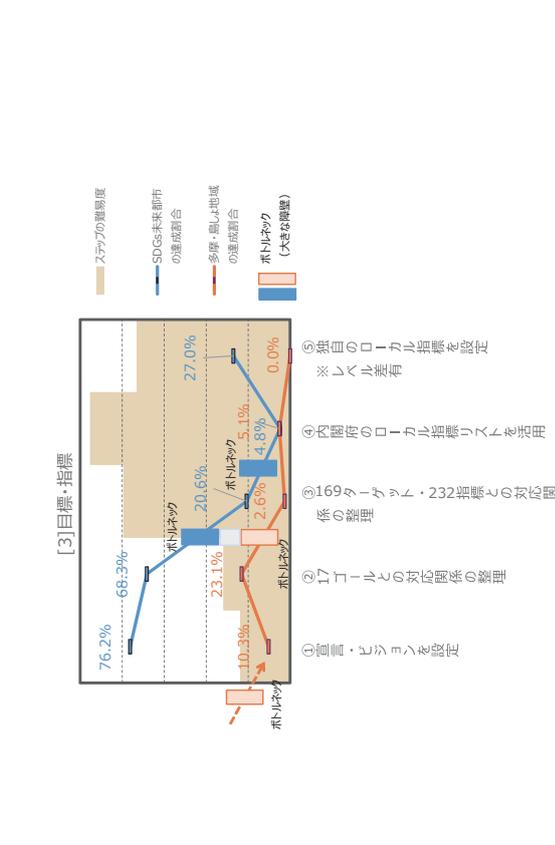


■ 取組分野[3]目標・指標

留意点

・ SDGs 未来都市においては、「①宣言・ビジョンを設定」の達成割合は76.2%であり、「②17ゴールとの対応関係の整理」の達成割合も68.3%と高く、この2ステップはほぼセットで取り組んでいるといえる。次の「③169ターゲット・232指標との対応関係の整理」の達成割合は20.6%と急激に低下し、難易度が大きく上がっている。その間にボトルネックが存在するといえる。さらに次の「④内閣府のローカル指標リストを活用」の達成割合は4.8%と下がり、ほとんどのSDGs未来都市が取組に至っていない。ここにもボトルネックが存在するといえる。なお、「⑤独自のローカル指標を設定」の達成割合は27.0%と高くなっているが、これは「③169ターゲット・232指標との対応関係の整理」→「④内閣府のローカル指標リストを活用」という手順を経て設定している場合と、ターゲット・指標レベルまでの検討を行わずに簡易に設定している場合が混在していると考えられる。

・ 一方、多摩・島しょ地域においては、「①宣言・ビジョンを設定」自体の達成割合が10.3%とかなり低く、当初段階に大きなボトルネックが存在しているといえる。むしろ、次の「②17ゴールとの対応関係の整理」の達成割合の方が23.1%と高く、多摩・島しょ地域においては、宣言・ビジョンを設定せずに17ゴールの対応関係を整理することから優先的に取り組むケースが少なくないことを示している。次の「③169ターゲット・232指標との対応関係の整理」の達成割合は2.6%と著しく低く、相当に難易度が高いステップとなっており、大きなボトルネックが存在するといえる。



2. 有識者インタビュー調査記録

インタビューを実施した有識者は下表のとおりである。

実施日	有識者
2020年8月3日	高木 超氏 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教)
2020年7月28日	比留間 彰氏 (鎌倉市 共創計画部長)
2020年7月29日	横田 浩一氏 (株式会社横田アソシエイツ 代表取締役)

(1) 高木 超氏 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教)

日時：2020年8月3日 (火) 16:00~17:30

当方：東京市町村自治調査会 小野、上原、小澤、小平、MURC 西尾

1. 地方自治体がSDGsを推進する意義・メリットについて

- 地方自治体がSDGsを推進する意義は、大きく分けて3つあると考えている。
- ① **地方創生に資する、政策のアップデート**
 - SDGsを通じてこれまでになかった視点を追加し、解決していなかった課題、取り組めていなかった課題に着手するきっかけとなり、地方創生の推進に資する政策のアップデートを図ることができる。
 - 例えば、各種政策にジェンダーの視点を取り入れたり、ユニバーサルオントを導入したり、日本語が苦手な外国人に向けたアプリや一斉として「やさしいほんご」を導入したりすることも考えられる。また、SDGs×テクノロジーの観点から自治体の取組事例を見ると、役所に足を運ばなくても行政手続が行えるようにする行政手続のオンライン化 (四条畷市・グアファースト)、AIの活用によるスマート農業の導入などもSDGsの達成に資する取組として評価できる。
- ② **自治体の外部との連携**
 - 地域金融機関をはじめとする地域の事業者や団体など、自治体の外部の様々な団体や住民との連携関係を構築して取組を推進することにつながる。
- ③ **国際的なフレームワークでの取組の推進**
 - SDGsが共通言語となり、国際的に事例の共有や学び合いなどの交流が広がっている事例もある。姉妹都市のような国際交流ではなく、神奈川県とUNDP (国連開発計画) との連携趣意書 (SOI) の締結のように、自治体と国際機関が直接結びつく事例も見られる。

2. 地方自治体によるSDGs推進のポイントについて

<SDGsの視点の生かし方について>

- SDGsを前面に押し出し過ぎると、住民だけでなく自治体内部でも拒否反応が起きることがある。地域課題の解決に向けて今まで積み重ねてきたものがあるので、SDGsを振りかざすと庁内や住民の理解が進まない。
- SDGsによって、ジェンダーなど今まで言いづらかったことを含め「新たな視点を導入できること」と「これ

<推進組織のあり方について>

- 「分野横断型の推進組織」については、トップダウンでスピード感を持って進められるというメリット、各所管課が自分事として考えにくいというデメリットがある。自主研究会と呼ばれるような庁内横断型の組織は顔が見える関係性でもあり、有効に機能する可能性が高い。政令指定都市のような大規模な組織は、職員数も非常に多いため、オンラインのプラットフォームを検討する必要があるのではないかと。
- 所管課にとっては、どうしても所掌事務の範囲を超えた調整も行わなければ、有効にSDGsを活用できない側面もある。なかなか本来業務と有機的に連携していない「EMS (環境マネジメントシステム)」のようになっているケースが少なくない。所管課が自ら進んでSDGsに資する施策・事業を実践するような仕組みが重要である。
- SDGsは、長期的な視点を総合計画に取り入れられるのが長所の一つである。また、企画部門だけが理解している状態ではなく、全庁をいかに巻き込んでいくか、が重要である。
- トップの理解・コミットメントは重要であり、それを担保した上で若手が中心となったグループを組み合わせたのがよいのではないかと。若手職員にとつては、SDGsの視点で全体を見ることが、担当業務だけでなく視野を広げる人材育成の意味合いもある。

<計画行政への反映について>

- SDGsの視点で政策や計画の「抜け漏れ」をチェックし、政策や計画に何が足りないのかを分析して政策体系に反映することができる。
- 内閣府の「SDGs実施指針」には、「地方自治体の役割」についての記載があり、「ローカル指標の設定」や「マルチステークホルダーにおけるトータルガバナンスの確立」などが挙げられている。
- ここでいう「ローカル指標」とは、法政大学の川久保先生が中心となり内閣府が示した「地方創生SDGsローカル指標リスト」だけではなく、各自治体が地域性に応じて独自に設定する指標のことも指している。例えば、SDGsの232指標をもとに、「多摩・島しょ地域として共通で目指すローカル指標」を設定することや、特定の自治体だけで独自に指標を設定することも考えられる。

<SDGsにおける普遍性・統合性と各地域における個別性・独自性について>

- SDGsは、世界共通の目標の下で、それぞれの国が取り組むことが基本となっているが、そこにはレイヤーがあり、自治体単位で取り組むこともあれば、地域単位で取り組むこと、住民一人ひとりが取り組むこともある。
- 「5つのP (People・Prosperity・Planet・Peace・Partnership)」や「環境・社会・経済の3側面」を重視しながら全体最適を図ること、変革を目指すこと、といった原則を最低限共有すれば、自治体ごとに地域性を踏まえた個別の取組を進めて良い。一方で、SDGsと工口を同義と誤っている

＜自治体が国際的な枠組みを取り入れる意義について＞

- ・ 外部の視点で取組を見つめ直すことを「アウトサイド・イン」という。地域の中だけを見ると、国際的な政策二重のの流れを捉えづらいためがある。例えば、「ジェンダー」の視点が国際的に重要になっているとしても、地域で女性議員が少なくも特に疑問を感じないといったことがある。こうした狭い視点、価値観に対して、SDGsを導入することにより気づきを得て、政策の見直し、質の向上につながる可能性がある。
- ・ 取り組むことはローカルでも、視点をグローバルに置くことで、ローカルとグローバルの接点を生み出すことができる。
- ・ 一つひとつの取組はローカルを積み上げる形だが、国際的な視点でその質を高めていくことが重要である。

(2) 比留間 彰氏（鎌倉市 共創計画部長）

日時：2020年7月28日（火）13:00～14:15

当方：東京市町村自治調査会 上原、小澤、MURC 西尾、大垣

＜2030年以降の方向性について＞

- ・ ターゲットレベルであれば、21ターゲットは、2020年を目標年度としており、すべてが2030年を期限に設定しているわけではない点は注意が必要である。
- ・ ただし、2030年までにいかに達成するか、というバックキャストで考え取組むことが、SDGsの大きな特徴となっているため、全体としては2030年が目標年である。

＜島しょ地域における取組について＞

- ・ 「島しょ地域のための20のターゲット」など、島しょ地域が取り組みやすいターゲットを抽出して示すこともアプローチとしては分かりやすく、有効なのではないか。

＜「評価疲れ」への対応について＞

- ・ 指標を設定してPDCAサイクルを回すことが負担となり、「評価疲れ」を引き起こす懸念については、SDGsに限った話ではなく、これまでの行政評価などにも共通する課題である。
- ・ 大変かもしれないが、理想的にはインプット－アウトプット－アウトカムの関係を示すロジックモデルを描くべきである。その上で評価を行うことで、改善すべき点が明らかになり、評価が機能するようになる。現状では、ロジックモデルではなくSDGsとの関係を分類した表を作成しているだけのケースが多く、それを基に評価を行ったとしても単なるレポート－インゲに終わってしまう、具体的な政策等の改善につながらず、職員の疲労感につながっている面もあるだろう。

- ・ 「誰ひとり取り残さない」（誰が取り残している人はいませんか？）を問いとして、地域としての取組の方向性を検討すればSDGsは有効に機能するのではないか。

＜169ものターゲットを追っていくコソについて（住民との協働の進め方について）＞

- ・ 行政だけで完結させなくともよい。官民連携を前提として取り組めるものを検討し、結果として169の中から地域で取り組めるもの50を抜き出す、という形も考えられる。
- ・ なお、SDGsには官民連携を促進する側面がある。先にゴールを設定してバックキャストで取組を位置づける、というSDGsのアプローチが、官民でゴールを共有して連携しやすくなる。
- ・ 実際にターゲット一つひとつを見ると、169でもまだ抽象度が高いと感じる人もいいるのではないだろう。そこで、ターゲットをもとに、地域の実情に応じた具体的な目標に読み替える、という作業が必要であり、その作業を政治的な誘導・付度なしに、住民と一緒に行うようにするよい。
- ・ バックキャストについても、概念としては理解できても、現状の改善策を積み重ねて到達する目標ではなく、常識にとらわれない野心的な目標というものを実際にどのように設定すればよいかかわらない、というケースが多い。それを住民と一緒に考えようというスタンスを持つことが重要である。

1. 鎌倉市における取組の経緯

- ・ 市長が就任以来、「持続可能な都市経営」を市政運営の基本として掲げてきたこと、また、鎌倉市民は環境意識が非常に高いことから、SDGsと親和性が高いと考えていた。具体的には、日本で初めて「平和都市宣言」を行った都市であり、ごみのリサイクル率も人口50万人以下の都市の中でトップレベルである。緑地保全についても、市内の各所でビオトープの整備をしているなど、取組の積み重ねがある。渋滞緩和・オーバーツーリズム対策に加え、環境負荷の軽減を目指すなど、交通マネジメントなども取り組んでおり、それらの延長線上で検討を行った。
- ・ しかし、本音としては、国の補助金を受けられるために有利なものでは、とも考えていた。深沢地区（市の西側）の約31haの未利用地を市の拠点として整備するためには、まちづくりの理念にSDGsを取り入れるとともに、それにより補助率が上がればと考えていた。そのため、30のSDGs未来都市に何とか入れたいという思いで取組んだ。
- ・ 検討体制としては、環境部門ではなく、企画部門の担当者2～3名で検討し、当初はとも全庁的な取組といえる状況にはなかった。
- ・ こうした市民意識の高さとともに、包括連携協定などで企業との連携が進んでいたことも鎌倉市でSDGsの取組が進んだ要因の一つといえる。鎌倉市には、いわゆる旧住民と新住民（高度経済成長期の人口拡大期に転入してきた住民）に加えて、鎌倉市のことが好きで引っ越ししてきたという市民層がある。これらの市民は、鎌倉市の環境に魅力を感じており、地域課題にも関心が高く、「カマコン」¹⁷などのコミュニティを形成して、市のまちづくりにコミットする人も少なくない。「鎌倉リビングラボ」

¹⁷ カマコン（KAMACON）：鎌倉を拠点として企業活動を行うIT企業7社が集結し、鎌倉を盛り上げるために始まったプロジェクト。鎌倉を愛する法人・個人が集まり、鎌倉体験店「かまぶら」やクラウドファンディングなど、さまざまな自主

という高齢化が著しい地域で課題解決に取り組み活動も盛んで、高齢化が進む住宅他の再生の多くがUR や電鉄会社といった地権者が主体となつて取り組み事例が多いのに対し、鎌倉市では、個人の地権者のみで構成されている住宅地で、住民が主体となり調整・連携しながら企業等の共創関係を築いている、という特徴がある。

2. 地方自治体がSDGsを推進する意義・メリット、課題・デメリットについて

- これまで個々に行われていた基礎自治体としての様々な取組が、SDGs という全体的な目標に位置づけられることで、一つの方向性に結びつくようになった。個々の部門ではSDGsと気づいていない場合もあるが、市全体として地域課題を俯瞰的に・組織横断的に捉える「インターリンクエージ」が進んだということがメリットの一つといえる。
- そのことは市民からも評価され共感されているが、一方で、「SDGsに取り組んでいるのにこんな開発を行ってよいか」といった市の開発行為への批判の声の論拠に結びつく側面もある。SDGs とエゴを同義と解釈し、意見を述べる市民もいる。そこで、外部にアドバイザーを3名委嘱し、第三者・専門家の観点からアドバイザー（基礎自治体としていかにSDGsに向きあうか）をいただき市民の意見等に向きあっている。

<職員の意識啓発について>

- このように市民側の意識が高くなるのに対し、職員の意識が追い付いていない、という課題もある。議会においても、SDGsの取組を背景として、気候非常事態宣言に関する決議が行われるなど意識が高まっており、それに対して市の幹部職員がSDGsの内容を理解していないケースも見られた。そこで、職員の意識を高めるため、管理職全員にSDGsのバッジを配布するといった啓発活動もしている。

<統合性の概念と個別の取組との関係について>

- SDGsにおけるインターリンクエージやレバレッジ（小さな力で大きな変化を起こすこと）などの統合性の概念が、個別の事業ではわかりにくいという側面はある。少なくとも、相互に足を引っ張るような逆の作用が起こらないように留意した。

<長期的な視点と短期的・緊急時の対応について>

- 新型コロナウイルス感染症対策のように、危機事象に合わせた短期間の対応においては、SDGsの観点が見えられず、緊急対応として進めなければならないというケースがある。ただし、これからのwithコロナ時代を考える上では、新しい生活様式や責任ある観光（レスポンスブルリズム）など、SDGsの視点が必要になると考えられる。

<観光における価値観の変化について>

- いかに多くの観光客に来てもらうか、という「量」を追い求めている地域もあるが、鎌倉はこれまでの「質」を重視してきた。今後は、安全・安心という概念が非常に強くなっていくと考えており、観光地の

差別化という点で、SDGsが強みになると考えている。テレビ番組でも取り上げられているAIを活用した水循環等に取り組みベンチャー企業のWOTA (<https://wota.co.jp/wosh/>) と包括連携協定を締結した。同社では被災地に水循環のシャワーを提供したりしているが、同様の仕組みを活用した手洗いを開発している。これを利用して、鎌倉の街に入るときに手洗いを推奨し、感染症予防対策に取り組みすることで、来訪者も市民も安心して過ごすことができる。そして、それに賛同する観光客が来てくれるようになることが考えられる。

- 迎える側も来る側も安全安心なまちづくりに一定の責任を持ち、地域の環境を守り、地域で経済が循環するようにすることに對する意識付けをすることが重要である。そのための共通言語としてSDGsが有効である。

<市民との「共創」について>

- 鎌倉市の「共創計画部」は、このように市民や企業と共に新たな価値を創っていくことを目指して、「共創」という言葉を付けている。SDGsを活用して、目標を明確にすることで、企業や団体も一緒に取り組んでいやすくなる。
- 若年層の意識も高まっている。例えば、中高生の発案で、着古した洋服を難民に配布するボックスが市役所ロビーに設置されている。花玉による「リサイクルエーション」のワークショップを市内の小学校で行っている。小学校の授業で取り組んでいるものもあり、小学生から「バナナペーパー」を使ってほしいという提言を受けたこともある。

<SDGsの用語について>

- なお、SDGsは共通言語となり得るもの、もっとわかりやすい言葉を使うべきではないか、という議論もある。わざわざSDGsという言葉を使わなくても、「誰ひとり取り残さない」ということは基礎自治体として本来的に取り組んでいることである。グローバルの理念・目標を、ローカルにわかりやすく落とし込んで共有し、取り組んでいくことが重要である。

<SDGsのゴールの落とし込み方、指標設定について>

- SDGsのゴールと施策を結び付けてローカルに落とし込むことは、自治体としてできることは限られているので、できることをやるというスタンスで、国、企業、個人などと役割分担し、その合計値として達成を目指すように考えればよい。
- 一番悩むのは指標の設定である。2030年の達成目標を169のターゲットレベルで見ると、自治体が寄与できるところが限られており、具体的な指標に結びつかない場合が多い。そもそもデータがないという問題もある。
- さらに、効果を測定する指標を定めるのが困難である。たとえば、博物館の効果を測定する指標として「来場者数」を設定していたが、コロナ禍で人が集まることが難しい中で、果たして来場者数を多く集めるということが成果指標でよいのか、という疑問が湧く。来場者数よりも、歴史的・文化的な価値をいかに理解してもらえたのか、といった観点で成果を測ることが望ましいのではないか、そのために適切な指標は何か、といった検討が求められている。EBPMの考え方が重要になっており、ロジックを組み立てて政策を考えていくきっかけになる。データや統計を扱える人材育成にも取り組んでいかねばならず、10年かかるといわれる長期的な話であるが、そのスタートを切れたのではないか。コロナ禍で税収

減となり、事業も削減していかなければならないが、「力技」で切るのでなく、EBPM の視点で進められはと考えている。

＜行政経営の視点でみたSDGsの推進について＞

- 行政運営の視点では、ルーティンワーク・タスクの繰り返しで目標意識・やがいがいの喪失になってきているが、グローバルなつながりや方向性の共有などによるモチベーション向上が重要である。公務員は既存の制約の中で政策をつくることに長けているが、バックキャストのように枠を外して未来像を考えるような思考に慣れていない。従来のやり方を変えていくことが必要であり、今後 10 年間で大きく変わっていくだろう。
- 国がモデルをつくりながら進めていく手法については、補助金獲得を目的・動機とする自治体が出てくる可能性はあるが、自治体側で国への手続等が運営上の問題になることはあまりない。申請書の作成過程で、「何のために取り組むのか」を考えるきっかけになる面もある。結局は、それぞれの自治体がどのように取り組むか、にかかっており、補助金目的で始めることもきっかけの一つといえる。

3. 地方自治体におけるSDGs推進のポイントについて

＜総合計画に落とし込むか、個別のモデル事業を推進するか、について＞

- 総合計画に落とし込むか、個別のモデル事業を推進するか、については、良し悪しがある。SDGs は行政全般に関わることであり、本来は総合計画に落とし込み、計画行政の一環として全庁的に推進することが望ましいといえる。ただし、それには市全体で取り組めるメリットがある一方、総花的となり全庁で何となく取り組んでいるような、当事者意識が育ちにくいデメリットがある。
- 個別のモデル事業を打ち出す方が、市民にわかりやすく、地域での連携体制をつくりやすい面がある。例えば、由比が浜に打ち上げられたグジラの胃からプラゴミが出てきたので、SDGs のゴールに結びつけて「プラごみゼロ宣言」を行おう、と説明すればインパクトがあり伝わりやすい。そういった過程を庁内外で共有することで、理解が深まることも、取組や成果のフォローアップをしやすくなることにもつながる。

＜市民一人ひとりの主体性を高めるために＞

- 市民一人ひとりの主体性を高めるという観点では、「子どもたちや次の世代のために」と言い換えることが心に響くのではない。「地球を変えられる最後の世代かもしれない」というメッセージは、高齢者にとっても重要である。

＜自治体がグローバルを意識する意義について＞

- 自治体がグローバルを意識する意義については、グローバルな視点で世界を意識し、地域の取組を見つめ直す機会になることにあるのではない。「Think Globally, Act Locally」で、地球の裏側のことを考えるよい機会になる。169 のターゲットを見ていく中で、総合計画に位置付けられているものの、今取り組まなければならないこととして意識し直し、力を入れていくようになるケースがある。例えば、「消費生活」について、消費者被害回復の相談的機能に加えてエンジカル消費などの概念を発信することも求められてきた。また、「引きこもり」への対応についても、「誰ひとり取り残さない」という観点から、子どもだけでなく大人や高齢者の対応もしていく必要があり、対象を広げるとい

たことにつながるが考えられる。

＜多摩・島しょ地域における取組の推進に向けて＞

- 多摩・島しょ地域においては、それぞれの地域にそれぞれの自然、歴史、思い入れがあり、SDGs を通じて地域や生活を見直すよききっかけになるといえる。都市戦略としてどのようなまちを目指しているのか、についてしっかりと考える上で、自治体の理解度を上げておくことは欠かせない。

＜トップの意識・リーダーシップについて＞

- 鎌倉市はトップダウンではなかったが、トップの意識やリーダーシップは重要である。SDGs のどこに力を入れていくのか、という点もトップの意向に関わるものである。

＜ローカルアイデンティティの醸成について＞

- 「ローカルアイデンティティ」については、どうやって見つけるか、つくっていくか、が重要である。市民の意識の高さや豊かな自然との結びつきを生かして新たなコミュニティをつくることで、まちづくりの新たな推進力になるのではないか。深沢地域の開発を通じて鎌倉・湘南地域に新しい圏域をつくられたらと思っている。鎌倉には、片道 1～1.5 時間もかけて都心に通っている人が多いが、テレワークを推進すれば、東京に依存しない新しいワークスタイル・ライフスタイルを実現できるのではないか。SDGs や Society5.0 と絡めて、「テレワーク・ライフスタイル研究」でそういった研究を行っている。

(3) 横田 浩一氏（株式会社横田アソシエイツ 代表取締役）

日時：2020 年 7 月 29 日（水）16:00～18:00

当方：東京市町村自治調査会 上原、小澤、小平、MURC 西尾、大垣、片平

1. SDGs 推進のトレンド・事例について

＜修学旅行や研修でSDGs先進自治体を訪れるトレンドについて＞

- 北海道下川町（人口約 3,200 人）や鹿児島県大崎町（人口約 12,800 人）など、ジャパン SDGs アワードの受賞歴のある先進的な小規模自治体には、SDGs を取り入れた PBL（問題解決型学習）のフィールドワークを修学旅行の一環で行いたいとの要望が旅行会社や高校から寄せられるようになっていく。
- 外部に勉強の場として価値を提供するためには、スタディツアーの受入先で体験するプログラムをいかに構築するか、と受入人材をいかに確保するか、の 2 点が重要になる。プログラムについては横田氏が主に作成しているが、このようなコーディネーターの存在がキーとなる。受入人材については、例えば下川町の場合、外部からの移住者も数多く参加している NPO で受入体制を整えることができる。同じような小規模自治体である北海道東川町の場合、町内に地元密着型の旅行会社やファミリーターナーのできる地域こし協力隊などのリソースがあり、そこで受け入れることができる。大崎町は町役場に加え、そおりサイクルセンターで見学の受入を進めていて、また研修を民間に委託できる体制を整えつつあり、焼却炉を設けない先進事例としてアジア、特にインドネシアから注目が高く、JICA を仲介して訪れる来訪者にツアーを体験してもらっている。金沢市や北九州市は大都市なの

- ・ きっかけを自分ごととすることは特に重要な点だ。SDGs について教えるよりも、目の前の困った人や高齢者、親類の障害者、貧困に悩む同級生など身近に社会課題が存在することに気づいてもらうことの方が SDGs を考える上で有効なので、なるべく SDGs とは称さず、社会課題解決と称している。

＜トピック企業以外への SDGs の広まりについて＞

- ・ 実感としては時価総額国内上位 200～300 位くらいまでの企業は、社内で SDGs や ESG の体制が既に整っている。それ以下の企業についても、マーケットのプレッシャーから SDGs や ESG に取り組まなければならないとの危機感を抱き始めており、SDGs 統合報告書の作成や CSR (Corporate Social Responsibility；企業の社会的責任) 報告書への SDGs の記載、ホームページの作成を進めている。

2. 地方自治体における SDGs の推進手法について

＜北九州市＞

- ・ 市民・企業のネットワークに注力しており、若者が集まる場を商店街に持っている。
- ・ 北九州市立大学と北九州市企画調整局は連携していることから、SDGs 推進室は大学の学生や教員とも連携して取組を推進している。昨年に横田氏がワークショップを行った際には、メールマガジン等と呼びかけられた 100 名程度が集まり、北九州市の実行力及び関係者のモチベーションの高さを実感した。
- ・ 北九州市における SDGs のメールマガジンには、商工会議所の会員や高校の先生も登録されており、先生が生徒をワークショップに連れ込めることもある。
- ・ 北九州市には子ども食堂が多くあり、市はこれを認定し、補助金の支出や取組に関心のある企業、団体等のネットワークキングなどを行い盛り上げている。
- ・ 格差社会に対する問題意識を強く持ち、子ども食堂に携わる主婦が北九州市には多く、北九州市の行政は市民力・民間力を引き出すことに長けている。
- ・ 公書で市民力で克服した経緯が環境未来都市につながっており、環境、女性活躍、格差、治安など社会課題克服の歴史が、SDGs の分野で最先端になれるという自負につながり、地域活性化に寄与している。
- ・ 地方自治体が SDGs を推進する上では、域内収入を意識し、何でも自分ごととして考え、動くことができるアナライズな職員が庁内に居り、組織として SDGs の部署に配置することが重要と見ている。
- ・ 北九州市の人事担当はモチベーションサーベイ¹⁸を実施するなど積極的に HR 戦略¹⁹に取り組んでおり、北九州市役所のモチベーションの平均値は公務員として高いと推測される。

¹⁸ 仕事や組織への職員の意識及び意識に影響を与える要因についての調査を指す。

¹⁹ 人材 (Human Resource) を確保・活用するための戦略を指す。

で元から受入体制が整っていた。

- ・ SDGs は無形であるので、下川町を訪れた高校生にいかにか SDGs を体験してもらうか、プログラムの重要性は高い。姫路女学院 (兵庫県) の修学旅行では、森やその中で作ったチップ、そこから熱を取る装置を見せたり、地域内循環・地産地消で作られたお弁当を食べてもらったりといった過程で SDGs の理念などを自然と感じられるように工夫している。当日は感じてもらおうことを重視し、座学は事前・事後学習で行うようにしている。
- ・ 高校が PBL 型教育に力を入れる背景として、学習指導要領の改正による探究学習の推進と、大学習入試制度の改革の影響が大きい。国立大学であっても入学者の最大 3 割が総合型選抜 (AO 入試) で選ばれるようになるため、国立志向の強い地方の県立高校は、高校時代に SDGs に取り組んできたことを受験で書いてもらうべく、目の色を変えて取り組み始めている。
- ・ SDGs を PBL など地域の観光資源として活用し始めた先進自治体については、SDGs を勉強する段階から実践する段階に進みつつあると言える。

＜金沢西高校における SDGs を取り入れた PBL 型教育の取組について＞

- ・ 金沢市からの委託を受け、石川県立金沢西高等学校にて「総合的な学習の時間」や「総合的な探究の時間」を使い、SDGs をテーマとした PBL にゼミ生と取組んでいる。
- ・ 高校生にはグループをつくり、興味のある SDGs に取り組んでもらっている。
- ・ 金沢市は SDGs 未来都市に選定されるなど SDGs の推進に取り組んでおり、高校教育においてこれを実践することにより、「シビックプライドの醸成」、「地元に残る人材の社会性の育成」などを効果として考えている。
- ・ SDGs への理解を深めてもらうことで、地元に残る可能性を高めたいという市の狙いと、「総合的な学習の時間」で SDGs に取り組み始めていた金沢西高校の方向性がマッチした。
- ・ 金沢西高校での取組は今年で 2 年目となり、キャリア教育も視野に入れ始めている。社会課題をカリキュラムの中で考え、社会人と接点を持つことで、地元で働くことのイメージがつき、地元に残ったり、将来的に U ターンしたりする生徒が増えるという。
- ・ 金沢市は令和 2 年度に SDGs 未来都市に選定されたが、選定の過程において金沢西高校の取組は高く評価された。
- ・ 1 学年 320 人が、4 人程度で構成されるチームで取り組む。多くは PBL 型教育にマッチし、熱心に取り組んでいる。
- ・ 昨年に学内で最優秀賞を受賞したチームは、フリースクールの先生に自ら取材しに行き、学校外の教育が大切だとの発表をした。優秀なグループの発表を聞くだけでも、課題を見つけて出す視座を獲得するきっかけになるなど、たとえ熱心ではなかった生徒にとっても得る物が多い。
- ・ アクティブラーニングの形をとっており、例えば超高齢社会というテーマで、高齢者にインタビューをし、その内容をまとめるだけでも生徒たちは大きく成長する。
- ・ 生徒によっては、抽象的な SDGs というテーマがピンと来ない場合がある。そこで、生徒の特徴に合わせて「AI の普及で残る仕事」などリアルなテーマを与えると、自分ごととしてまちの将来を考えるようになり、よい提案をする。

3. 企業と自治体とのパートナーシップ構築について

<サードブレイズの誘致>

- ・ リゾートビジネスの研究会をコーディネートしており、研究会ではワーケーションの進展について注目している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの普及により、東京に居住する必要性が低下しつつあり、IT 企業や大手企業が東京近郊やリゾート地などのサードブレイズを充実させる構想を進めている。
- ・ 既に地価の上昇が始まっている軽井沢や熱海、逗子、外房など東京近郊には移住・サードブレイズの流れが生じつつある。
- ・ テレワークを原則とし、単身赴任についても解除して家族と同居できる制度を導入している企業もあり、二極化されるとみており、前者の企業のサードブレイズを多摩地域に誘致する可能性は大いにある。

<大企業による地方での研修について>

- ・ 企業が SDGs・ESG に取り組むにつれて、CSR が社会貢献型から本業を活かした形態にシフトしつつあり、企業の本業とマッチするストーリーが自治体であれば、連携が進むだろう。
- ・ 社会課題を解決することを社是とする企業には、高齢化が進んだ課題先進地である地方で研修するニーズがある。
- ・ 課題先進地で起きている現象が今後、IT 部門の顧客である規模の大きな自治体でも起こりうると考えている企業では、先んじて社員に勉強させたいとの意図から、CSR の一環として地方の自治体で研修を行っている。
- ・ 今後の潮流として、企業が社員に 10~20 年先のビジョンを勉強させる上で意義のある地域は選ばれる先として残るだろう。
- ・ 一方で、CSR の一環として顧客とともに森でキャンプをしていた某企業が、本業とのつながりに乏しいことに気づき、その活動を止めたという事例もあり、自治体は企業の課題意識とマッチするストーリーを提供しなければ取り残される可能性がある。

<社会課題解決を目指す企業の増加について>

- ・ ブラックロックという世界最大の資産運用会社は、ESG 特に環境の観点から企業が存在する意義を問うており、ESG に対する企業へのプレッシャーは厳しくなつつある。
- ・ 社会課題解決はビジネスとして拡大しつつある。
- ・ これら文脈から社会課題解決に真剣に取り組む企業は増えつつある。

<自治体と社会課題解決を目指す企業との連携可能性について>

- ・ 従来、企業と自治体との関係は、受注契約が形式的な提携のどちらからであり、受注という観点では契約期間だけの付き合い、提携という観点ではあまり実を結びてはなかったが、企業が社会課題に真剣に向き合い始めることで関係が変化するだろう。
- ・ 民生委員などが機能していない地域も多い中、ヤマト運輸は高齢者への配達の際、様子に異変があれば役所に連絡する見守りサービスを展開している。

- ・ このサービスの実施は、ヤマト運輸にとってビジネスモデルを存続させることに有益であり、行政にとっても負担なくナンバーサルサービスとしての宅急便を存続してもらえたいという点でありたい。
- ・ 見守りサービスのように、行政と企業が共に社会課題に対して頭を悩ませることで解決に向かう分野が多いのではない。
- ・ 見守りサービスの事業は高知県の大豊町や岩手県の西和賀町といった過疎地中心だが、ヤマト運輸としては、独居老人の最も多い東京での展開も考えていたはずだ。このように社会課題の多い地域で少しでも収益を出せば、将来の成長分野になると考えている企業も存在する。
- ・ ただ東京の大企業は行政の構造を分かっておらず、行政職員と話題や価値観が異なるため、コミュニケーションを取ることすら難しい。また慶應義塾大学の学生の半分以上が関東など都市部出身であるように、大企業の新入社員は地方を全く知らない状況である。
- ・ 大企業側の理解が薄いということを踏まえると、いきなり実践を目指すというよりはワークショップなど相互交流を推進してからのほうが、社会課題を共に見つけるきっかけとして丁度よい。
- ・ 企業側としては、自社がテーマとしている社会課題にマッチする課題が地域に存在するが否かが提案先を採す上でのポイントとしている。
- ・ 話題性も重要だ。例えば、今でこそ東川町が優れていることは一定以上の層の間で知られるようになったが、その裏には東京のメディアを招くプレスツアーの取組など自治体側のブランディングの努力がある。

<中小企業と SDGs について>

- ・ 中小機構で中小企業の経営者に対して講演する機会があるが、SDGs が本業にどうメリットがあるかはつきり伝えず、熱心に取り組むようになる。
- ・ 特に人材の確保という点でメリットは大きい。若者は豊かに育っているもので、社会貢献性のある仕事を好む層が増えている。

4. 自治体と大学との連携可能性について

- ・ 地域おこし協力隊員や慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) の地域おこし研究員として地域に入っているレベルの学生であれば、地域として活用することの意義は大きい。
- ・ 例えば広島県の神石高原町に SFC のある学生が入ったことで、SFC のドローンスクールが当地で開催され、これをきっかけに町長が町内でのドローンの使用を解禁し、高校生がドローンで撮影した町内の映像を発信することで、町が有名になった。
- ・ また彼が Mistletoe という孫森威氏のプロジェクトとつながったことで、神石高原町の高校生が広島大学に入学した後、Mistletoe が持つ広島県大崎町のフィールドで活動するようになり、たった一人の学生が地域に入ったことで地方に大きなインパクトがもたらされた。
- ・ 地方で活躍する大学生と NPO のコミュニティを構築することは、行政の役割と言える。
- ・ 大学単位での連携というよりは、アクティブな学生といかにつながり、常に循環させるシステムが望ましい。

3. 講演会開催記録

(1) 実施概要	
日時	2020年11月25日(水) 13時30分から16時30分
会場	東京自治会館4階講堂
対象	SDGsを所管する多摩・島しょ地域の市町村の担当職員もしくはSDGsに興味がある職員(参加者:97名)
プログラム	
・ 主催者挨拶	公益財団法人東京市町村自治調査会 調査部長 永尾 昌文
・ 基調講演	「SDGsの概要と自治体における実践に向けて」 高木 超 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教)
・ 情報提供	「SDGsに関する多摩・島しょ地域の現状と課題について」 大垣 俊朗 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)
・ パネルディスカッション	「自治体におけるSDGsの取組と多摩・島しょ地域における実践に向けて」 パネリスト 高木 超 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教) 比留間 彰 (鎌倉市共創計画部長) 横田 浩一 (株式会社横田アソシエイツ代表取締役) コーディネーター 西尾 真治 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)
【基調発表1 鎌倉市におけるSDGsの取組】	「自治体SDGsの推進に向けて『SDGs未来都市かまくら』事例から」 比留間 彰 (鎌倉市共創計画部長)
【基調発表2 民間からみた自治体SDGs】	「企業×自治体×SDGsの可能性」 横田 浩一 (株式会社横田アソシエイツ代表取締役)
【自治体におけるSDGsの取組と多摩・島しょ地域における実践に向けての意見交換】	

5. 自治体と地方の金融機関との連携可能性について

- ・ 地元の企業を社会課題解決の担い手に変えるよりは、地元で社会課題解決型のビジネスを起業してもらうの方が難度は低いと考えている。
- ・ 鹿児島県長島町において、Uターンをすれば奨学金の返済を免除する「がら奨学金」という制度をつくった際に、社会課題をベースにビジネスを拡大したいとの意向を持った鹿児島相互信用金庫が参加し、「そうしん地域おこし研究所」に発展した。
- ・ 「がら奨学金」の取組が県内の大崎町にも広がったように、地方の信用金庫、信用組合は地域でネットワークを持っているので、収益モデルさえ考えれば、SDGsのプレイヤーになる。
- ・ 東京大学や慶應義塾大学でもトップクラスの学生は起業するようになっただが、買収やIPO²⁰狙いだけでなく、中にはソーシャルビジネスやNPOを設立する学生も多く存在する。東京の中心部以外で起業するサイクルをつくるには、自治体が地方大学や地方銀行、地元の有力企業と連携しなければ難しいだろう。

6. 自治体職員に対する意識付けについて

- ・ ある自治体では、全ての政策をSDGsに紐づけていることで、所管課が必ずしづれかの政策に関わるようにして、SDGsを職員に意識づけている。
- ・ 傾向として今までの取組がSDGsに結びつく街はSDGsに取り組みやすい。福井県鯖江市は「メガネと女性」という今までも取り組んできたテーマでSDGsに取り組み、盛り上がりつつある。
- ・ 一般企業の場合、SDGsを理解するのは3～4年目までの若手がトップだけで、ミドル層は全く理解しないので、自治体の場合も同様に、もしSDGsの研修を行うとしたら、入庁したばかりの1～2年目の職員に対し、やる気を失わないうちに行うのがよい。
- ・ 今の高校生や大学生は元来SDGs的な価値観を持つという意味で、SDGsネイティブと言える。高校生と中学生を対象としたSDGsの動画コンテンツについて、スポンサーとの契約以外は大学生に運営させており、慶應義塾大学以外にも青山学院大学など色々な大学のSDGsサークルが積極的に取り組んでくれる。
- ・ SDGsに関心がある優秀な学生が企業や市役所に入り、失望して辞めてしまっこともある。

²⁰ 株式を新規公開して市場で売買する上場を指し、ここでは買収と同様に創業者が資金を回収する手段として位置づけられている。

(2) 基調講演

「SDGsの概要と自治体における実践に向けて」

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教 高木超氏)

1. SDGsの基礎知識

- SDGsの認知度について、朝日新聞社が2020年3月に発表した調査結果によると、東京・神奈川県の方でSDGsという言葉を知ったことがあると回答した人の割合は約33%だった。金沢市では同様の質問に対し約6割が聞いたことがあると回答している。だが、SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らないという人がそのうちの約半数を占めているなど、必ずしも理解が伴っている訳ではない。
- SDGsのロゴは、2030年にはアイコンで示されたイラストの状態にしようという世界が決めた未来計画図である。SDGsの観点から物事を見ることをまず意識してもらいたい。
- 菅政権組閣時の写真をSDGsの観点で見ると、違和感を覚える点はあるだろうか。例えば、女性閣僚が二人しかいない、他にも若い人がいない、皆が同じ服を着ている、といった意見が挙がるのではないか。北欧の内閣をみると、女性が首相を務めており、女性閣僚も多く、人種の多様性も見られる。
- SDGsで重要なのは、「問いを生み出す力を磨く」だ。SDGsは17の問いが設定されており、例えば「貧困をなくそう」という問いに対し、貧困をなくするにはどうすればよいかと自身で問いを立てて考えるプロセスがSDGsに取り組み上で肝要だ。
- SDGsの基礎知識として3点を挙げたい。1つ目は193の国連加盟国が全会一致で決定した、世界中で共通に取り組み目標であるということ。2つ目はその達成期限が10年後の2030年であるということ。3つ目は17の目標に対し、169のターゲットがあり、そのターゲットの進捗を232の指標で測るというメカニズムである。
- 2020年のSDGs達成度ランキングで日本は世界166か国中17位だ。日本は「Goal4 質の高い教育をみんなに」のように達成済みの課題もある一方で、「Goal5 ジェンダー平等を実現しよう」のように達成度が大きく遅れている目標もある。SDGsの達成度合いが一様ではないことはおさえておきたい。
- SDGsはミレニアム開発目標(MDGs)を前身としているが、これは主に開発途上国が対象となっていた。SDGsとなって、その対象が国連加盟国すべてとなったことはMDGsとの大きな相違である。
- 世界中の人が今の日本と同じレベルの暮らしをした場合、必要とされる資源は地球2.9個分である。日本だけでも地球1個分相当の資源を使っているとするれば、資源が有限である限り、目減りしていくことは当然に考えられる。SDGsでは、持続可能な状況にするため、目減りしていく状況を変革していくことが必要とされる。
- 「変革する」という言葉について、ペットボトルを例にとると、土に還らないので埋め立てられず、燃やす



と温室効果ガスを排出するため燃やすことも出来ない。2050年までにプラスチック量が魚の量を超過すると言われている「海洋プラスチック問題」もある。

- 2020年5月に京都府亀岡市は全国の市町村の中で唯一、市内の全事業者に対しプラスチック製のレジ袋の使用を禁じる条例を制定している。
- SDGsの達成には今の常識を変える必要がある。ペットボトルが当たり前だったという2020年の常識を、2030年には「あの頃はペットボトルを使っていた」という話では決していない。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念も重要なキーワードで、「誰一人取り残さない」ということは、ペットボトルを作っている人たちの取り残さないということだ。10年ほど前にエコという言葉がよく使われていたが、環境のためだけにペットボトルを廃止するのではなく、環境・社会・経済の統合的な達成を視野において解決策を検討することが、SDGsにおいては重要である。
- 政府は2016年5月にSDGs推進本部を設置している。内閣総理大臣が本部長となり、全閣僚が推進本部の構成員となっている。推進本部ではSDGs実施指針やアクションプランを定めており、2019年にSDGs実施指針を改定しているが、改訂時に優先課題の1つ目に、ジェンダー平等の実現に加え、ジェンダー平等の実現が重要課題であることを示した。
- 世界経済フォーラムが発表するジェンダー・ギャップ指数をみると、日本は世界153か国中の121位である。SDGsの達成度は世界17位のため、それと比較して大きな差がある。また、日本の人口は男性より女性の方が多くにも関わらず、都道府県議員に女性が占める割合は概ね11%程度である。こうした問題をどのように解決するかが、SDGsの中でも重要な課題となっている。
- 改訂版のSDGs実施指針には、自治体の役割が記載されているので、ぜひ確認してもらいたい。
- この3年間で93都市、94自治体がSDGs未来都市に選定されている。その中で毎年10都市ずつが自治体SDGsモデル事業として選定され、補助金を受け、SDGs未来都市・自治体モデル事業に取り組んでいる。
- SDGs未来都市・自治体モデル事業の具体例を挙げると、横浜市はエコバシ SDGsデザインセンターを設置し、市内中小企業の相談窓口を設け、官民連携でSDGsに取り組み事業を創出している。例えば、山梨県にある横浜市の水源地で間伐材を用いたウッドストアを制作し、市内飲食店等で提供している事例がある。
- SDGs未来都市の石川県珠洲市は、産官学金のプラットフォームである能登SDGsラボを設置している。
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」でも「稼げるまちづくり」として、SDGsを推進する際に税金を原資とした施策だけではなく、民間の活力を活用しながら税金だけに頼らずにSDGsを推進していくことが注目を集めている。

2. SDGsの特徴 — インターリンク —

- SDGsでは一つの課題や目標が独立しているわけではなく、それぞれがつながっている。俯瞰してみること、一つの物事が他の物事とつながっていることを認識するシステム思考が必要になる。物事の

- 一部を切り取ってみても、全体像を見ることができず、SDGs でも、貧困をなくそうとして経済が立ち行かなくなったり、経済に注力した結果、環境問題が悪化したりといった事態を招いてはいけない。それぞれの課題がつかっているということが非常に重要なポイントだ。
- ・ インターリンクエージのポイントとして、サイロ化（縦割り）の打破、シナジー（相乗）効果、トレード・オフの防止の3点を挙げたい。
 - ・ まずサイロ化（縦割り）の打破について、縦割りが強いと、横のつながりが少ないため、問題が解決しないことがある。
 - ・ シナジー効果は、特定の課題解決に向けた取組が、他の課題の解決にも良い影響を与えることをいう。
 - ・ トレード・オフは、特定の課題解決に注力した結果、他の課題に負の影響を与えてしまうことをいう。
 - ・ SDGs はゴールごとに独立しているのではなく、すべてのゴールが互いにつながっていることを意識したい。

3. SDGsの特徴 — バックキャストイング

- ・ バックキャストイングは、現状を分析し、目標（ビジョン）を決定し、その目標を達成するために何が必要かを遡って考えることだ。ここでは前例にとらわれない解決策が重要になる。
- ・ 前例にとらわれない解決策は目標を高く置くことで発想しやすくなる。そもそもSDGsでは目標が非常に高く設定されており、高い目標は従来のやり方で達成できないため、新しい取組、解決方法が生まれる。
- ・ 従来型ではなく、目標から考えてどのように達成するか考えていく。アプローチに相違がある点をご承知おきいただきたい。
- ・ バックキャストイングは、未来の姿から現在を振り返り、政策を設定するアプローチである。従来の自治体では、取組の積み重ねから目標を定めて達成するフォアキャストイングでのアプローチが多く、従来との大きな違いになる。

4. SDGsの具体的な活用方法

- ・ 整理・点検・共有という3つの機能でSDGsをどう使うか考えてもらいたい。
- ・ 1つ目の「整理する」では、SDGsの枠組みで自分たちがこれまで取り組んできた事業を整理すること求められる。
- ・ 川崎市の総合計画における、実施計画の施策とSDGsの対応（例）をみると、事務事業と関連するゴールを紐づけていることが分かる。
- ・ 次の「点検する」では、事業で足りないところはないかをSDGsの視点で探し、政策をアップデートするきっかけとする。
- ・ SDGsを点検ツールとして用いることで、事業に足りないものを見つけていることができる。東日本大震災では子どものおむつや女性の生理用品が防災備蓄用品に入らなかったことで、被災者が不自由を感じたとの声が内閣府のアンケート調査に寄せられたが、「Goal 5 ジェンダー平等を実現しよう」の

観点があれば、女性の視点を加えることも考えられる。このようにSDGsには、住民の生活の質の向上や、政策のアップデートにつながるヒントがある。

- ・ 新規の政策を検討させるだけでなく、既存の政策からSDGsの観点で見つけた課題をSDGsの達成から逆算して必要な解決策と工夫を加えてアップデートすることも持続可能性につながる。
- ・ 最後に「共有する」では、SDGsの視点で整理、点検し、政策のアップデートを行ったことを、国内外に共有してもらいたい。
- ・ 国内の自治体も海外の自治体も同じ目標に取り組んでいるため、SDGsを介してパートナーシップを生み出すことができる。例えば、神奈川県は、SDGsの達成に向けた取組を海外に発信し、国連開発計画（UNDP）と連携趣意書（SOI）を結んでいる。

5. 政策評価と報告

- ・ 国連により定められた232の指標はグローバル指標のため、日本では使いにくいものが多い。日本全国共通のSDGsローカル指標を内閣府がウェブサイトで公開しており、進捗を測る際にグローバル指標が使いにくいと感じたら、このローカル指標を使ってもらいたい。
- ・ 他自治体の優良事例を参考にする際に、全く同じアプローチで援用しようとすると、時に失敗することもある。他自治体の優良事例を分析して、成功した要因やレバレッジポイントを理解した上で、自治体の文脈を汲みながら、解決策を見出してもらいたい。

(3) 情報提供

「SDGsに関する多摩・島しょ地域の現状と課題について」

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 大垣俊朗）



1. 多摩・島しょ地域の市町村アンケートについて

- ・ SDGsに関する多摩・島しょ地域の現状と課題について、多摩・島しょ地域、全39市町村向けのアンケートと、多摩・島しょ地域の住民向けアンケートを実施した。
- ・ 市町村アンケートにおいて、SDGsに「関心がある」「やや関心がある」が76.9%と大部分を占め、関心が高いことがわかる。
- ・ 理解度については、担当者・担当部署から関係部署に理解が広がっているが、全庁として進んでいるわけではないため、その点が今後の課題である。
- ・ SDGsの17ゴールのうち、現状の課題と今後注力したい課題としては、社会面が重視されているが、今後注力したい課題としては、経済や雇用面が重視されており、SDGsをきっかけに取組を検討したい課題だと捉えられる。
- ・ 今後注力したい理由は、「現行の施策の課題と一致するから」がほとんどを占め、「地域の強みのある分野だから」地域の強みや資源を生かす、「SDGsの視点によって新たに発見された課題

だから」というように、SDGs を政策のアップデートに積極的に活用している自治体はあまり見られない。

- ・ SDGs の取組体制としては、企画・環境部門の所管業務として進められているケースが多く、横断的・専門的な体制を構築している自治体はほとんどない。全庁的に SDGs が浸透しないのは、横断的組織がないことが起因するのではないかと考えられる。地域のステークホルダーとの連携・推進体制の構築もこれらの課題である。
- ・ SDGs に関する宣言やビジョンを策定しているケースほとんどなく、目標・指標の設定・活用はこれからの課題である。
- ・ 総合計画に位置づけ、17 のゴールとの関係を整理している自治体が多い。ただ施策の抜け漏れをチェックするなど、分析まで行っている自治体はない。
- ・ フロアアップ・評価を行っている自治体はなく、そのための仕組み・体制を検討している自治体も少ない。
- ・ SDGs 推進の課題・障壁として、行政内部での理解・経験・専門性や予算・資源の不足と回答が4割を占めている。期待する声が4割近くに上っていることが特徴である。次いで、「先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等」が挙げられている。SDGs をどう進めればよいかかわらない、または資源がないため、外部からの支援を求めている側面があることがわかった。

3. 多摩・島しょ地域の住民アンケートについて

- ・ 住民向けアンケートは対象自治体を「人口減少が速く自治体」「人口減少に転ずる自治体」「人口増加が続く自治体」の3類型に分け、年齢層に分け、年齢層ごとに行った。
- ・ SDGs の認知や関心は4～5割で、社会貢献活動の意識が高いほど SDGs の認知度も高い傾向がみられたので、社会貢献とSDGs を結びつけて啓発を図ることで理解・協力が広がる可能性がある。
- ・ わからないことが SDGs に関心のない主な理由となっているため、SDGs をわかりやすく伝えることで住民の共感を得られる可能性がある。
- ・ 17 のゴールの中では、「③健康と福祉」「⑥平和と公正」「⑩まちづくり」などが特に重視されている。一方、「⑤ジェンダー」については重視する割合がやや低い傾向が見られている。ここからジェンダーの問題はあまり認識されていないことがわかる。
- ・ SDGs に関する行動の経験や意向は低く消極的である一方、現在に比べて今後行動したいという回答は増えている。特に「SDGs に関係がある購買や投資」などの今後に向けた上昇幅が大きい。自分の生活の中での購買活動等が SDGs につながればよいと考えていることがうかがえることから、具体的な活動内容の認知が広がることで、今後行動が拡大する可能性がある。
- ・ 自治体による SDGs 推進には約6割が肯定的であり、その中でも人口増加が速く自治体は推進すべきとする割合が高く、SDGs に対する意識が高いといえる。過半の住民は自治体の取組への参加・協力が前向きである。「わからない」という層も多いため、SDGs の認知が進めば、さらに

住民の理解や協力が広がる可能性がある。

- ・ 人口の減少が見込まれる自治体は、推進すべきとする割合が低く持続可能性に対する危機感が薄いと見えるため、啓発活動により力を入れる必要がある。

4. 注力すべき課題・ゴール（市町村／住民の比較）について

- ・ 注力すべき課題・ゴールについて市町村アンケートと住民アンケートの結果を比較してみると、自治体・住民ともに重要度が高いのは、「⑩まちづくり」、「③健康と福祉」、「④教育」などで、国際評価では日本が既に達成していることとされるなど、いずれも国際評価で日本が高く評価されているゴールである。
- ・ 住民の重要度が高い一方で、自治体の重要度が低いのは、「⑩気候変動」、「⑤陸の豊かさ」などであり、環境面の項目においてその傾向が強い。インターンテージの考え方で、全庁的に意識していくことが重要となる。
- ・ 「④貧困をなくそう」、「⑤ジェンダー平等を実現しよう」、などの項目は、国際的に重要視されているが、住民にとって重要度が低い項目である。例えば貧困をなくすとはどのような状態を示すのか、その取組がわからないため、具体的に言い換えてわかりやすく伝えることも必要だ。

(4) パネルディスカッション

「自治体におけるSDGsの取組と多摩・島しょ地域における実践に向けて」

- パネリスト 高木 超 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教)
比留間 彰 (鎌倉市共創計画部長)
横田 浩一 (株式会社横田アソシエイツ代表取締役)
コーディネーター 西尾 真治 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

① 基調発表1：鎌倉市におけるSDGsの取組（鎌倉市共創計画部長 比留間彰氏）

- ・ 世界的な潮流に押されて自治体として SDGs に取り組まなければならないことに戸惑いを感じているかもしれないが、実はどの自治体も既に SDGs に取り組んできている。SDGs の 17 の目標を鎌倉市の総合計画の各分野に落としつつ、ほぼ網羅されていた。多少の地域差はあれども、自治体はほとんど全ての分野に取り組んでおり、SDGs を推進する基礎になっている。よって SDGs に取り組んでいく姿勢をアピールすることが必要だ。総合計画に位置付けることで、市民へのアピールと自治体としての推進に寄与できる。
- ・ SDGs に取り組んでいることのアピール方法として、自治体の広報（イベント告知などのチラシやプレスリリース）に、「この施策は SDGs のこのゴールにつながっている」と分かるようアイコンを出している。市民へのアピールになる他、アイコン掲載をルール化することで、職員に対しての意識づけにもなる。



ただしSDGsウォッシュだと言われぬように気をつけなければならぬ。

- ・ 次のステップは最上位計画である総合計画に位置付けるのがポイント。これができると一番良い。自治体の役割を明確化して行政内部と市民に共有するとSDGsに取り組み市民（NPO、企業など）と連携・共創関係が構築しやすくなる。
- ・ SDGsを行政計画に位置付けていくと、SDGsのゴールに向けて基礎自治体として果たすべき役割を明確化・共有できる。あらかじめ役割を明確化・共有しておくことで、現場での対応が難しいようなボリュームの取組を求められる事態を招かずに済む。
- ・ 自治体の各事業がSDGsのどのゴール達成に寄与するかを特に職員に共有することで、仕事の目的を再認識することができ、自分たちの仕事ができるように社会的課題解決に寄与しているのかを考えるきっかけを提供できる。
- ・ SDGsを活用することで、市民・企業の連携・共創関係の構築が促進されるのではないかと。SDGsに取り組みたい、自治体と共創したいと考える企業が大変増えている。SDGsを通じて共創関係を築けるメリットがある。
- ・ 実際に総合計画に落とし込む方法について、鎌倉市の計画は「現状と課題」「目標とするまちの姿」「実現に向けた取組」の3項目から構成されている。この「目標とするまちの姿」「実現に向けた取組」を策定する（組み立てる）際、ターゲットをチェックしながら、どこまで取組むかを検討しながら策定していくのがよい。鎌倉市では当初指標を参考に組み立てることを想定していたが、これが難しく、高木先生のアドバイスで、ターゲットを見ながら目標や主な取組を組み立てたことで、スムーズに作業を進められた。
- ・ SDGsとして取組む部分を示しながら計画書を構成した。計画書においてターゲットレベルで取組む結びつきを示すにあたり、行政内部で徹底的に議論したため、全庁的にSDGsへの意識が高まり、強化すべき分野や今でも取組んでいなかった分野が見えてきた。特に縦割りで、部門間の調整不足によりとも取組んでいなかった分野の存在に、SDGsによって気づくことができ、取組む機会を提供してもらえた。
- ・ 指標の達成のためには、目標と取組方針がロジックツリー（取組から目標に至る論理の流れを樹形図で示したもの）となって構成されていなければならないが、自治体の事業は寄せ集めになってしまっており、ロジカルな整理はされていなかった。改めてロジックツリーを構成すること、指標を設定することの重要性を認識できた。
- ・ ただ1回の計画策定・改定で全てを完璧にすることは難しい。鎌倉市では次期基本計画策定時にロジックツリーの構成と、指標の適切な設定ができるようにすることを目指し、今回はそこに向けてできるだけのこととしていくという姿勢で臨んだ。計画を運用し、行政評価をしながら、計画や指標を充実させて、次の行政計画につなげた。
- ・ 庁内にSDGsを浸透させるのに役立ったのは、バッジを作成し配布したことだ。利益目的でなければ自治体でも作成できるため、バッジメーカーにて市独自に作成した（国連で購入すると2,000円ほどずるが、市で作成すると300円ほどであった。）。管理職全員と市議会委員に配り、管理職は外出の際に着用するようルール化した。着用していると、バッジについて尋ねられることもあったため、

- ・ SDGsについて勉強しておかぬばならず、意識の醸成に役立った。
- ・ 市民参加も徹底した。環境などに対して高い意識を持つ市民だけでなく、SDGsと銘打つことで若年層の参加者も多く集まり、議論の場が和やかになる効果があった。

② 基調発表2：民間からみた自治体SDGs

(株式会社横田アソシエイツ代表取締役 横田浩一氏)



1. ESG投資のインパクトによる企業の変化

- ・ 民間ではESG投資が拡大しており、ESG投資が行われている企業は、SDGsをのぞいて推進しているのが問われることで、SDGsの重要性が増している。
- ・ 経団連が打ち出した「新成長戦略」は、今までの成長戦略に「一旦終止符」を打って考え直し、これから新しい成長戦略を描くにあたって「資本主義をサステイナブルなものにする」、「教育など若者世代への投資、育成」、「SDGs、バックキャストからのアクション」の3点を挙げている。日本は2050年までにカーボンニュートラル²¹というハードルの高い目標を踏まえて経団連が動き始めたと言える。
- ・ 企業の例として日立製作所を挙げると、中期経営計画において、財務指標の他に、社会インパクト、環境インパクトを評価の対象として盛り込んだ。「BtoBtoCtoS」、つまり社会課題を起点としたビジネスだと説明できなければ、大きな投資はしないとしている。
- ・ もう1例、丸井グループでは、2030年ではなく、もっと先である2050年にもどのような時代になっているかを考え、戦略を打って「ビジョン2050」を打ち出している。
- ・ 通常の企業のステークホルダーは、「顧客」「従業員」「株主」「社会」だが、丸井グループのステークホルダーには「将来世代」が入っており、この将来世代のためにSDGsに取り組んでいる。今までは顧客ではなかったため、経営資源を将来世代に投入することはなかったが、重要なステークホルダーと位置付けることで、将来世代に対しての投資をする企業戦略を打ち出した。
- ・ ESG投資では、ESG、つまり環境・社会・ガバナンスについて、投資家に対し機会とリスクとを分けて説明を行う必要がある。
- ・ ESG投資時代のサステイナビリティ経営とは、「長期思考（3ヶ月スパンでの評価だけでなく10年後も考える）」、「経済価値（ESGに取り組んだ利益が否かで企業価値が変化する）」、「リスク低減・機会をビジネスにしていこう」ということになり、重要になる。
- ・ ヤマト運輸が自治体と連携し、配達時に利用者の体調に異変があれば役場または消防署に連絡する「まごころ宅急便」サービスを始めたことや、日経ソーシャルビジョンの受賞者・ファイナリストのように社会課題をビジネスで解決しようとする起業家が増えていることは、自治体とも関連する分野だ。
- ・ エクストリームユーザー（マイノリティ）をターゲットにし、社会課題発のビジネスをモデル化し、スモー

21 温室効果ガスの排出削減や森林再生、排出権取引などにより、温室効果ガスの排出量全てを埋め合わせられた状態。

ルスタートで実行する中では、行政による手助けが肝要になる。ここにおいて、行政と企業は、発注する・されるという関係ではなく、共通利益の追求を考える、対等な関係を構築することが求められる。

- ・ ソーシャルビジネスでは、SDGs のマルチステークホルダーという視点から、自治体・企業ともに互いの文化の違いを理解する言葉・価値観を持つことが大切だ。

2. SDGs × 教育

- ・ 姫路女学院では SDGs をテーマとした課題解決型学習に取り組んでおり、子ども食堂・観光の活性化・ファッション×エコの3つのプロジェクトを立ち上げている。そのうち子ども食堂のチームは、地元フードバンクとつながって、文化祭・学園祭で食料を配る活動を行い、生徒が子どもの貧困やDVの問題を知ることができた点で意義がある。
- ・ 修学旅行も SDGs で有名な北海道下川町、東川町を先行した。
- ・ 下川町は SDGs 未来都市に最初に選ばれた自治体の一つで、森林環境教育プログラムを持っている。また移住者の女性に活気があるといった特長もあり、女性の活躍を学ぶには最適な自治体だ。現地では大学生にフASHリテーターを務めてもらい、近い視点で議論を深めてもらった。
- ・ 東川町には、日本で唯一の公立日本語学校があり、退職した教師が外国人に日本語を教えている。そこからダイバーシティを学ぶ。修学旅行ではワークショップやまちあるきを体験してもらった。
- ・ 地方創生に資する人材を育成するために、高校生に「生きる力」や「シビックプライド」を持ってもらい、SDGs 起点で社会人や大学生と触れ合う中でキャリアを考えさせることも大切な観点だ。
- ・ 神戸市・北九州市・札幌市・金沢市の協力や、外務省の後援を得て、大学生が中心となり、「SDGs を考え行動し発信する」をテーマにした動画サイト「大学生による中高生のためのSDGs/サステイナビリティアワード」を運営している。
- ・ SDGs についてポイントを3つまとめると、まずバックキャストの発想が必要である。また、行政、民間、学生がつながって共通の目標に向かうように、異なる社会のつながりから変革が生まれる。ここでは自分ごととして行動することが求められ、若年層はSDGs ネイティブとして自ら動いており、トピックのビジネスマンは SDGs の必要性に気付いているが、中間層であるミドルは興味があり、この層に興味を持ってもらうことは大きな課題だ。

③ 自治体におけるSDGsの取組と多摩・島しょ地域における実践に向けての意見交換



西尾 庁内の体制構築、意識の醸成・啓発について、どのようなことに気を付けて取り組まれているか。

比留間氏 鎌倉市では職員のSDGsについての理解を深めるために、高木さんをSDGsアドバイザーに任命し、SDGsに取り組み意義や、社会環境、市民ニーズについて勉強する、簡単なワークショップからスタートした。

高木氏 総合計画を策定していく中で、SDGs 未来都市に選定されたこともあり、職員がSDGsについて勉強する意識を外から植えていった。

横田氏 鎌倉市の職員は、SDGsと真剣に向き合ってくれた。これはなかなかできることではない。地道に積み重ねてという言い方になるが、成功の秘訣はまさに「地道」だ。もう一つ、高い目標を掲げると必ず叶う。目標の置き方、地道なプロセスを積み上げていくのがポイントだ。

西尾 3 年ほど前に大学生が主催したワークショップに、金沢市長をはじめ市議会議員、市職員、金沢 JC の方など 70 名ほどが参加した。エンターナーのテーマで女子大生が議員と丁々発止の議論を交わしたが、SDGs はどのようなテーマでも対等に話すことができる。理想は、内発的動機で動くことだが、若者と一緒にワークショップを開くのはよいだろう。

比留間氏 多摩島しょ地域の中で、未来都市に制定されているのは日野市のみである。全国的にみるとこれからの地域といえるが、補助金獲得を目指すアプローチの是非について自治体職員としての立場から見解はあるか。

西尾 地方創生関係交付金の交付率が低くなり、災害関係に予算が割り当てられるなど重点配分が変わっていく中で、「格」を上げていかないと補助金が満額買えないという深刻な問題がある。鎌倉市は環境問題に対する市民意識が高く、SDGs 未来都市に申請しない方が市民から疑問の声が上がるような背景があったため、抵抗なく申請を決定できた。

横田氏 マルチステークホルダーを進める上でのポイントは何か。

西尾 開かれた行政やまちであることが大切で、釜石市には多くの企業が復興支援に入っているが、その理由を訊くと「市長や市長と議員、職員、市民との関係がよい」などステークホルダーの関係の良さを上げていた。釜石市はその成り立ちから他者を受け入れる文化がある。

北海道の東川町は、隈研吾氏とのプロジェクトを計画しており、ふるさと納税を狙い、サステイナブルなプロジェクトを目指している。戦略性に加え、外部の企業を自治

体に近づける努力は大切だ。開かれたまちであり、かつ知恵を使い行動することが重要だ。

成功事例を挙げると、企業研修や修学旅行の候補地となった北海道の下川町は人口 3200 人の小さなまちだが、SDGs をテーマとした教育は今後流行るので、経済効果も見込める。

都市部において外部のステークホルダーと良好な関係を築くポイントは何か。

市民と企業では気にするポイントが異なる。市民には思いが強い側面があるので、アドバイザーに間を取り持ってもらうことで良好な関係を築けた。アンケートで人口増加地域は SDGs に取り組む意欲を持つ市民が多いという結果があったが、その地域が好んで移住してきた方は、地域に貢献したいという意識があるのではないかと。そうした新住民と昔から住んでいる旧住民をうまく混ぜることが肝要だ。企業との共創についていえば、共創計画部という名称を作ったが、企業との連携に積極的な自治体だというアピールを行うことが重要だろう。スマートシティに取り組んでいくという情報発信を行うと、様々な企業から共同での勉強会実施等のオファーを受ける。情報発信力も重要だ。

外部から入る視点でみるとどうか。

鎌倉市は次期基本構想の改定時に 4 回のワークショップを開催しているが、自治体職員ではなく第 3 者にファシリテートを依頼していた。行政職員がファシリテーターとなる場合、無意識に望む方向に誘導しがちになるので、外部から接着剤の役割で入ってもらえばスムーズに進行を任せられる。

企業から見た場合、自治体からどのようなアピールや情報発信がなされると良いか。情報発信も大切だが、企業ルールに沿うことも重要である。単に発注者と受注者というだけではない信頼が醸成されればよい。そうすれば、企業側も「あの人なら」と提案に踏み切りやすくなるだろう。

窓口があればよいのだろうか。

窓口と人が必要である。釜石市はオープンシティ推進室がその役割を担っているが、室長は東京の外資系コンサルタント出身であり、東京のビジネスマンと話す共通の言語と価値観がある。室長は有期職員であり、任期付きの職員を戦略的に上手く活用するのも良いだろう。

総合計画を起点として SDGs に取り組むポイントは何か。

総合計画については、「表紙を入れ替える」とこの自治体でも通用するという話があるように、計画の体系がロジック化されておらず、グルーピングした事業が目標にぶら下がっている計画体系のものが多くのではないだろうか。そうした計画に SDGs の概念を取り入れても何も変わらないので、体系の見直しと SDGs をどう取り込むべきか庁内で議論を重ねることがまず必要になる。鎌倉市では、担当だけで調整がつかない点は、部長レベルで時間をかけて調整を行った。どの領域にも属さないものを

どのように調整して SDGs の達成に結びつけていくか、そこにどれだけの時間をかけ計画を作り上げられるかがポイントとなるだろう。

SDGs ウォッシュにせず、計画行政に取り組むにはどうすべきか。

まず SDGs ウォッシュとは、SDGs に取り組んでいないのに取り組んでいると見做らうことである。SDGs ウォッシュを回避するためには、ターゲットレベルを大事にすると、ポイントを咀嚼しオリジナルなものに作り替えるプロセスを大事にすることだ。事業ベースで取組をスタートさせる場合の進め方のポイントは何か。

教育現場では、なるべく SDGs という言葉を使わない。教科書的に SDGs を学ぶのではなく、子ども食堂に興味のある子どもが、子ども食堂について内発的動機で勉強し、少しの工夫・手伝いでそれが SDGs だと気づく仕組みだ。エネルギー問題について、例えば水素が本命であれば各自治体で取組まなくてはならず、濃淡はあれど投資が必要となる。20 年後を考えた場合、自治体の存続、サステナビリティ、デジタル化など考えるべき要素は多岐にわたり、サステナビリティを真剣に考えた結果、SDGs を学ばざるを得ないこととなる。

質疑応答

質問者

福祉分野に携わっているが、SDGs の指標は開発途上国がターゲットのものが多く、内閣府のローカル指標を見てもイメージが掴みにくい。自治体に落とし込む場合、自治体独自の指標を作成することは認められるのか。

高木氏

結論から言うと、ローカル指標は自治体独自のものを作成しても問題はないと私は考えている。グローバル指標で日本の実情を反映できていないものをローカル指標で補完している。ローカル指標で補完しきれない場合に、自治体に即したものを指標を自分たちで決めていくという取組は必要であり、この自治体独自の指標を私はサブローカル指標と呼んでいる。能登の珠洲市は独自のローカル指標を設定しており、徐々に独自の指標を設定する動きがみられる。ラオスとカンボジアは地雷をなくすという独自のゴールとして設定している。持続可能であるために何が必要かを考えるのが SDGs である。自治体で取り組む際に気を付けて欲しいのは、SDGs を振りかざさないことである。地域が積み上げてきた言葉を大事にしながら、使えるところを上手く活用してほしい。

比留間氏

鎌倉市のレベルでは、統計局でも詳細なデータを取っていないため、ローカル指標の設定にはとても苦勞し、現計画では定性的な目標も多いが、徐々にグレードアップしていけばよいと考えている。

質問者

本市には企業からの要請を受け入れる窓口がなく、企業側からオファーがあったにも関わらず、企画課から答えを得られなかった経験がある。連携の起爆剤になるようなアイデアがあれば聞きたい。

横田氏

担当を決めることや企業間ふると納税の掲載をきちんと行うことが考えられる。首

長のアドバイザー制度を作り、情報が届くようにするののも一つの手段だ。釜石市は、11人のアドバイザーがあり、コロナによりオンライン会議が進展したことで、活性化している。首長や職員自らが企業スポンサーを探している自治体もある。企業とコミュニケーションを上手くできる最初の1人目となる職員を作ることが重要である。

鎌倉市は横浜市にある「共創フロント」を参考にし、市が民間にテーマを示し、そのテーマと一緒に取り組める相手を募集する形式に変えるべく準備をしている。

自市ではSDGsの取組は進んでおらず、情報収集の段階である。SDGsに基づいて物品を調達する場合、コストが高くなるのではという懸念がある。解決にはパートナーを見つけるのがよいのか、コスト面に関しての助言が欲しい。

取組むべきものにはしっかり予算を付けるべきである。鎌倉市の例を挙げると、入札で市役所内に自動販売機を設置しており、ペットボトル飲料の扱いを廃止し、缶や紙パックのみとしたことでコストが高くなったが、それは市として取組むべきこと捉えている。

比留間氏

質問者

比留間氏